

第7回 行政改革推進委員会

<平成18年1月26日(木)PM7:00~9:00>

(会議の概要)

補助金/交付金評価委員会・サンセット方式の先進地事例の研究

各種補助金の概要(袋井市自治会等運営費交付金ほか8本)

(委員意見の要点)

補助金を性質ごとに分類・整理したうえで、公募をするのはおもしろいかも知れない。

補助金の給付の目的が組織(団体)の維持や、ある特定の地域などに限定した補助ではないため、補助する目的に合致した事業を最も効率的かつ効果的に実施しうる団体を募ることで、市が支払う補助金が最も有効活用され、結果、市民も喜ぶのではないか？

ただ、補助金を廃止するのではなく、複数の補助金を一本化したり、新たな価値基準などを付加した補助金として再スタートさせていくのも、有効な手法だと思う。

一定の基準で、補助金にランキングをつけていくのもわかりやすいが、評価基準によっては賛否両論あるところだと思う。

補助金があまり縁のない我々には、補助金の名称だけではなく、本日のように具体的な補助金の概要を説明いただくと大変わかりやすいし、興味も湧いてくる。

第8回 行政改革推進委員会

<平成18年3月23日(木)PM7:00~9:00>

(会議の概要)

行政改革セミナーの開催について(報告)

行政改革推進の取組項目について

(委員意見の要点) :委員 :市

市職員を対象にした「行政改革セミナー」でも述べたことであるが、民間企業(経営)的な視点から見た場合、「複式簿記」は経営の基礎であることから、公会計には単純には馴染めないところもあるが、新たな公会計制度の確立が行政改革の第一歩となるだろう。

市民病院の民営化についての市の対応が、取組項目に明示されていないが、どうなっているのか？

その対応については、12月市議会にて補正予算を組み、有識者からなる「病院のあり方検討委員会」を設置した。

今後は、当委員会にて審議いただき、本年9月頃を目途に提言いただく予定である。

どんなメンバーですか？

袋井市民病院名誉医院長のほか、浜松医科大学学長、静岡県立大学学長、磐周医師会会長や民間経営者などである。

指定管理者の選定までのプロセスは？

今年度は、公募より管理者を募った施設と従前から管理委託をしていた団体を非公募によりしていくものがあった。

指定管理者制度は、大いに活用していただきたいが、この制度をよく勉強していくと、法令上の手続きは幅広い分野での活用が可能であるが、制度の趣旨と施設の設置目的(実態)とが馴染まないものもあると思う。「どのようにこの制度を使っていくのが良いのか」は大変難しい課題だと思う。

中間答申では、議員報酬についても提言しているはずだが、職員だけで議員報酬の見直しは行わないのか？

特別職報酬審議会において、市長など特別職のほか、各種委員、議員報酬についても審議いたします。現時点においては、いつ開催するかまで、詳細事項は決まっていません。

監査機能の強化は、今後の財政健全化の必須アイテムであると思う。具体的には、公認会計士など、より専門的でかつ、市当局の経営陣に意見の意見を言える立場となる必要がある。

これは、民間企業の経営に学ぶ一つだと思う。

第9回 行政改革推進委員会

<平成18年5月24日(水)PM7:00~9:00>

(会議の概要)

集中改革プランの策定について

行政改革の取組に向けた基本的な考え方について

(委員意見の要点) :委員 :市

総務省が示した指針に基づき、昨年度末までに「集中改革プラン」を策定した。具体的な内容については、前回の委員会に提出した取組項目をベースにしている。

今後は、このプランを包含する「実施計画(H18~H22)」を策定していく。

行政の生産性の向上とは、「最小の経費で、最大の効果」という理解で良いのか？

私の言葉では、「最小のコストで、最大の市民満足」である。理解していることは同じ。

行政における経営資源も、「人・もの・金」で良いのか？

経営資源は、今は「人・もの・金」+「情報」である。

我々は、民間経営を携わる者として、民間経営的な視点からの意見が求められおり、その「経営」を論議していくのに必要なのは、まず「このまちをどんなまちにするのか？」を示すことではないのか？

核とするものの「価値」をわかるように示していかないと経営は語れない。

「市民満足度の向上を目指し」という言葉を経営理念に掲げたことは、大変良いことだと思う。

今、市民感情は、「行政はどうも無駄使いをしているのではないか？」という感情があるなかで、増税して、無駄な仕事をしたり、サービスが悪いなどと思ってしまうと思う。

成果志向を含め、「いかにやるか」など一生懸命やっていたいでいるなかで、「...をします」とか、「...の料金を上げたい」などという話しには、市民も理解していただけたと思う。

行政に「経営」という言葉はふさわしいのか？

行政改革の推進に当たり、今までの「縮小・削減」だけでなく、「仕組みを変えよう」という意思を強く打ち出したいという気持ちの表れとして「行政経営」という言葉を選ばれたのでないかと感じている。

また、単に削減だけでなく「なにに投資するのか」など、「行政改革」という言葉だけでは、うまく表現できない点を「経営」という言葉を用いていると思う。

~ 次回継続審議 ~

第10回 行政改革推進委員会

<平成18年6月29日(木)PM7:00~8:30>

(会議の概要)

行政改革の取組に向けた基本的な考え方について(継続審議)

(委員意見の要点)

前回に引き続き市が作成した「基本的な考え方」について、我々の中間答申の考え方がしっかり反映されているか、また、その後の検討により追加すべき点があるかなどの視点から論議し、意見の集約をしていきたい。

「国家財政の危機」について、中間答申では述べているが、市の案には記載されていない。これは是非入れて貰いたい。

行政の生産性の向上については、文案の印象が市役所だけのクローズドシステムの中で成果志向の感を受けるので、自治体全体、都市の経営としての成果志向を求めたい。

経営理念において、「協働」を掲げているならば「市民とともに…」と明確に表記した方が、市民にメッセージが届きやすい。

人材育成については、特に重要視されなくてはいけないと思う。

「官」も「民」も実際仕事をするのは、「人」であり、有能な人材をいかに集めることができるか、社員それぞれが持つ能力を持って余すことなく出しきれる環境をつくるかが「少数精鋭主義」であり、当然「その対価」もついてこなければ、優秀な人材ほどやる気をなくしてしまう。

優秀な人材(社員)に、見切りをつけられるような会社(経営)では、どんな優れたトップや計画であろうと、その会社の成長は望めない。行政もこの点は同様であると思う。

行政改革を着実に推進していくためには、「公会計の研究」や「行政評価の導入」については、最終答申において、是非追加して提言しておきたい事項である。

第11回 行政改革推進委員会

<平成18年7月20日(木)PM7:00~8:00>

(会議の概要)

最終答申(案)について

(委員意見の要点) :委員 :市

改革の基本的な考え方については、その多くを中間答申の述べているので、最終答申では、「より小さなコストで最大限の市民満足」を実現できる市の経営システムの確立と、それを支える協働を提言しておきたい。

市が示した基本的な考え方が、我々の「中間答申」の意を汲んだものになっていることを確認したので、これに基づいた「行政改革大綱」を策定し、諸改革を実行されるよう提言しておきたい。

意識改革についても、触れておきたい。これは、市職員の意識改革だけでなく、市民も含めた意識の改革を述べることと、民間企業と同様、その企業を愛している社員がいない会社では、成長など望めない点を付け加えておきたい。

市民との協働には、互いに課題や情報を共有化することが大切であることも触れた方がよいのではないかと？

行政評価システムについては、導入された場合、その結果を行政だけが保有するのではなく、情報公開のツールとして活用してもらいたい。市民にも正確な情報提供をしていくことが必要である。